氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

令和8年11月10日実施　九州運輸局

法令試験問題

解答用紙

問１

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問２

A		B		C		D		E	

令和8年11月10日　九州運輸局法令試験問題

問１　　次の文章のうち、正しいものには解答用紙の〇欄に、誤っているものには解答用紙の×欄にマークして下さい。

1.　旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の本拠ごとに、自動車の点検及び清掃のための施設を設けなければなりませんが、個人タクシー事業者はその適用が除外されます。

2.　道路運送法では、一般旅客自動車運送事業者に対し、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならないことが規定されています。

3.　自動車点検基準に規定する日常点検基準においては、タクシー車両のブレーキは、１ヶ月に１回点検を実施しなければならないこととなっています。

4.　道路運送法で「旅客自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいいます。

5.　タクシー事業者は、原則として、タクシー車両に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなければ､当該タクシー車両を旅客の運送の用に供することはできません。

6.　旅客が危険物（旅客自動車運送事業運輸規則で規定されているもの）を携帯していることが判明した場合であっても、運送の途中であるときには、当該旅客に対し運送の継続を拒絶することはできません。

7.　事業者が認可を受けている運賃及び料金を変更しようとする場合の認可申請書には変更の理由を記載する必要はありません。

8.　個人タクシー事業者が、その事業を３０日間休止した場合には「運転日報」にその旨を明記することにより、道路運送法第３８条第１項の規定による「事業の休止届出書」を提出する必要はありません。

9.　タクシー業務適正化特別措置法に基づき個人タクシー事業者は、事業者乗務証を他人に譲り渡しても、貸与してもよいことになっています。

10.　一般乗用旅客自動車運送事業者の氏名若しくは名称又は住所に変更があった場合は、手続きが必要ですが、個人タクシー事業者の氏名又は住所に変更があっても手続きの必要はありません。

11.　タクシー事業者は、運賃又は料金を収受した場合、旅客の請求があったときは、収受した運賃又は料金の額を記載した領収証を発行しなければなりません。

12.　個人タクシー事業者は、発地及び着地のいずれもが許可等を受けた営業区域外となる旅客の運送をしてはなりません。

13.　輸送実績報告書の提出期限は、運送約款に定めなければなりません。

14.　事業者は、天災その他の事故により、旅客が負傷（重傷）したときは、すみやかに、その旨を家族に通知しなければなりません。

15.　道路運送法の規定では、許可に付された条件又は期限は変更することができないとされています。

16.　距離制運賃の初乗距離は、各運賃適用地域ごとに地方運輸局長が定める距離により設定します。

17.　タクシーの運賃料金メーター器が故障したため新しいメーター器に変更する場合、運賃及び料金の変更認可の手続きは必要ありません。

18.　自動車事故報告規則の規定に基づく報告書については、記載内容及び添付資料が定められていません。

19.　旅客自動車運送事業者は、旅客に対してのみ、公平かつ懇切な取扱いをしなければなりません。

20.　一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、天災により運行を中止したことによって旅客が受けた損害について、事業者には賠償責任がないことが規定されています。

21.　道路運送法に規定する一般乗用旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受の手続きを行う場合、その申請書に譲渡価格を記載するとともに、譲渡譲受契約書の写しを添付する必要があります。

22.　タクシー乗務員は、旅客を運送中であっても、旅客の承諾を得た場合には、タクシー車内で喫煙してもよいと規定されています。

23.　個人タクシー事業者は、標準運送約款以外の運送約款を定めることはできません。

24.　タクシー運転者が「回送板」を掲出しなければならない場合は食事若しくは休憩のため運送の引受けをすることができない場合だけではありません。

25.　タクシーには、非常時に灯光を発することにより他の交通に警告することができる非常信号用具を車両のどこかに備えていれば、よいこととされています。

26.　道路運送法の規定により運賃及び料金の割り戻しは禁止されているが、事業主でもある個人タクシー事業者の場合は適用除外となっています。

27.　自動車事故報告規則の規定では、事業者が、死亡者又は重傷者を生じる事故を引き起こした場合には、３０日以内に自動車事故報告書を提出しなければならないこととなっています。

28.　タクシー事業者は、身体障害者補助犬を連れた旅客に対して、運送の引受けを拒絶することができます。

29.　個人タクシー事業者は､旅客自動車運送事業等報告規則の規定により｢事業報告書」及び「輸送実績報告書」を提出しなければなりません。

30.　主たる事務所及び営業所の名称及び位置は、道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の「事業計画」の一部に含まれています。

31.　タクシー事業に係る料金のうち、待料金、迎車回送料金、サービス指定予約料金以外のその他の料金は、認可も届出も必要ありません。

32.　旅客自動車運送事業運輸規則は､旅客の利便を図ることを目的の一つとしています。

33.　タクシー業務適正化特別措置法に基づき個人タクシー事業者は、交付を受けている事業者乗務証の記載事項に変更があったとしても、直ちにその訂正を受ける必要はありません。

34.　旅客自動車運送事業者は事業用自動車に係る事故の記録を１年間保存しなければなりません。

35.　業務記録には、休憩した場合の記録は不要です。

問２　下記は関係法令の抜粋ですが、文章の（　　）に当てはまる、正しい言葉を下記の語群の中から選び、解答用紙の番号欄にマークし条文を完成させなさい。

道路運送法

（許可基準）

第六条

国土交通大臣は、一般旅客自動車運送事業の許可をしようとするときは、次の基準に適合するかどうかを審査して、これをしなければならない。

一　当該事業の計画が（　Ａ　）を確保するため適切なものであること。

二　前号に掲げるもののほか、当該事業の遂行上適切な計画を有するものであること。

三　当該事業を自ら適確に遂行するに足る能力を有するものであること。

（運送の順序）

第十四条

一般旅客自動車運送事業者は、運送の（　Ｂ　）を受けた順序により、旅客の運送をしなければならない。ただし、（　Ｃ　）を運送する場合その他正当な事由がある場合は、この限り

運輸規則の規定に基づいて行う措置に従わないとき。

旅客自動車運送事業運輸規則

（事故の場合の措置）

第十八条

旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行を中断したときは、当該自動車に乗車している旅客のために、次の各号に掲げる事項に関して適切な処置をしなければならない。

一　旅客の運送を継続すること。

二　旅客を（　Ｄ　）まで送還すること。

三　前各号に掲げるもののほか、旅客を（　Ｅ　）すること。

①　高齢者	②　報告	③　出発地	④　最寄り駅
⑤　案内	⑥　搬送	⑦　保護	⑧　営業所
⑨　申込み	⑩　環境の保全	⑪　急病人	⑫　届出
⑬　輸送の安全	⑭　他人の需要	⑮　医師	

令和8年11月10日実施　九州運輸局

法令試験問題模範解答

※　この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策課にて判断･作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問１

1	× 輸47	2	○ 運22	3	× 点検別表	4	○ 運2	5	○ 輸43
6	× 輸13+52	7	× 運施10-3	8	○ 期限更新	9	× 特施34	10	× 運施66
11	○ 輸10	12	○ 運20	13	× 運施12	14	× 輸19	15	× 運86
16	○ 運賃制度	17	○ 運9-3	18	× 事故3	19	× 輸2	20	○ 約款9
21	○ 運施22	22	× 輸49	23	× 運11	24	○ 輸50	25	× 保安43-2
26	× 運10	27	○ 事故2+3	28	× 輸13+52	29	○ 報告2	30	○ 運施4
31	× 運賃制度	32	○ 輸1	33	× 特施31	34	× 輸26-2	35	× 輸25

問２

A	⑬	B	⑨	C	⑪	D	③	E	⑦

- 解答用紙のマークシートは再現できないので他と同一仕様にしています。
- ○×問題に新型設問はありません。句読点のみの違いは既出扱いです。
- 語群選択の運送法第14条は、原文通りです。なお、解答に直接の影響はない為、不問扱いにはなっておりません。